

(法第 29 条)

事業期間、法人名は記載されていますか。

〇〇年度事業報告書

〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで

特定非営利活動法人 〇〇〇〇

1 事業の成果

〇〇年度は、〇〇事業、□□事業を実施し、〇〇について啓発及び調査研究を行った結果、〇〇などの成果を得ることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
〇〇〇事業	〇〇についての調査研究を行い、対象者やニーズの調査をした。	〇.〇.〇	鹿屋市内	5人	鹿屋市民 50人	500
□□事業	〇〇についての講演や研修会を開催した。	毎月1回	法人事務所	3人	鹿児島県民 300人	369
▲▲事業	実施しなかった。					

定款に記載されている事業がすべて記載されていますか。

実施しなかった事業についても「実施しなかった」として記載されていますか。

事業費の金額の合計は、活動計算書の「事業費計」と一致していますか。

定款に「その他の事業」を定めていない場合は、この(2)以下の表そのものが不要です。

(2) その他の事業

事業名	事業内容等	事業費の金額(千円)
▲▲▲	今年度は実施しなかった。	
●●●	今年度は実施しなかった。	

定款にその他の事業を定めている場合は、実施した・しないに関わらず、この欄にすべて記載されていますか。

【作成上の留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 定款に定める事業について、その事業ごとに、事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額などがわかるように記載すること。
- 3 事業の成果については、実施した事業の具体的な内容及び成果を簡潔に記載すること。
- 4 事業名は、定款に記載された事業名で統一すること。
- 5 事業内容は、活動の具体的な内容がわかるよう記載すること。
- 6 受益対象者の範囲及び人数は、当該事業の「受益対象者」と「人数」のどちらも記載すること。人数が不特定の場合は「不特定多数」と記載すること。
- 7 事業費の金額の合計は、活動計算書の事業費形と一致させること。
- 8 定款でその他の事業を規定しているが当該年度に事業を実施しなかった場合は「(2) その他の事業今年度は実施せず」などと記載すること。